

「答申案」を変更せよ

政策不信、ヤマに渦まく怒りの声



国内炭の縮小前面に

66年度に年1000万トン

次は合理化か
非常事態を宣言

答申案の骨子

①産業構造調整の観点から生産規模的縮小はやむを得ない。地域経済・雇用への影響を緩和するために集中閉山は避け。

崖下の運動展開
新沿社宅
皮付
半数の閉山は必ず
「温存策から大転換」
だけの政策だ」「政府の援助策が

崖下の運動展開
新沿社宅
皮付
半数の閉山は必ず
「温存策から大転換」
だけの政策だ」「政府の援助策が

最後の石炭政策になる可能性が強いといわれる第八次政策の答申案が出されました。その内容は、「炭鉱の急激な閉山による地域社会・経済への影響を考慮して、なかなか閉山」としているものの、五年間の政策期間中に「おおむね一千万吨」と、原料炭ゼロ、とした第七次政策から大きく後退

一般炭も漸減、基準炭価は引き下させ、「国内炭を大幅に縮減」、海外炭の輸入拡大をはかる」とした答申案は、「国内炭は貴重なエネルギー資源であるという認識のもとに、施策の充実をばかり中曾根首相の対外公約を実行する」ものとなっていました。

一般的な合理性も必
要なことであらわ
たる答申案は、「国内炭は貴重なエネルギー資源であるという認識のもとに、施策の充実をばかり中曾根首相の対外公約を実行する」ものとなっていました。

十一月二日午後三時から石炭審議会の政策部会が開かれ、六十一年度の引き取り量や基準炭価問題でのびのびになっていた第八次石炭政策の答申案が発表されました。この答申案は、われわれが求めてきた「現有炭鉱の維持・存続」「産炭地域の振興」にむけたもので、国内炭の大額縮小・撤退だけを強調する「経構研」報告に沿った、また反対の態度をつらぬいていました。炭労は、政策部会に出席した橋本義員長が原案時間ズームのイキにして、集会要請行動、ヒラ配布などをおこなました。

なぜ、これが政策か

一般的な合理性も必
要なことであらわ
たる答申案は、「国内炭は貴重なエネルギー資源であるという認識のもとに、施策の充実をばかり中曾根首相の対外公約を実行する」ものとなっていました。



発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033~4
編集人
杉本一男
半年内
1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825-0000563



この日1番方から、就労する新労員に、また市内でビラを配布、全員集会に臨んだ。

三池労組の態度

市内情宣

日時 11月18日~23日

※ニュースカード三百を運行。

署名活動

日時 11月23日(日)10時

※当日は校区の一斉行動として、各組織別の活動をおこないます。

抗議集会終了後分散会を開く。

当面の行動

要請行動

署名活動と同時におこなう。

ヒラ配布

署名活動と同時におこなう。

石炭つぶしの答申案提示を行って「石炭つぶすな大牟田の街を守る連行委」(大地評、社会党、共

※政府各省にて、実行委参加五団体によつておこなう。

座り込み

日時 11月25日から本答申の翌日

場所 三川鉱正門前

抗議集会

日時 11月26日(水)17時

石炭は原則として据え置く。
②基準炭価制度を継続し、炭

価は原則として据え置く。
④閉山に伴う離職者の再就職

終的には電力用一般炭を中心と地域振興のために、石炭企業、政府、地方自治体は最善を尽くす。

約一千万吨の供給規模とし、政府、地元自治体は最善を尽くす。

原料炭の引き取りはゼロ、産業需要を緩和するために集中閉山は避ける。

用一般炭も原則としてゼロにする。

石炭労働組合協議会

日本炭鉱労働組合

全国石炭鉱業労働組合

全国炭鉱職員労働組合協議会

私たちは過去数十年にわたって、度々ばげしいスクラップ政

策にさしかかりました。しか

し今回の答申原案に示された政

策方向は、かつて類を見ないほ

ど過酷なものであり、これが実

施に移されれば、すべての炭鉱労働者は生活の糧を失つて路頭

に迷い、産炭地域の衰退は一挙に加速されその存立さえ危ぶまれる状態となる」とは必至で

あります。

石炭産業と産炭地域は、この

ままでは、第八次石炭政策に關する答申原案を決定しました。

私たちはこれまで、石炭産業の安定確保体制をより強化するとともに、炭鉱労働者の生活と雇用を守り、産炭地域社会の振興をはかることをひたすい希求

つづつ、政府・石炭審議会

に要求を提

示、種々行動を

展開してきました。

しかし、私は前に明らかにされた答申原

案は、国内炭、海外炭の価格差

問題について、根本的な対応策を確立することを意り、むしろそれを唯一の口

実として国内炭生産を大幅に縮減し、近い将来その総撤退をは

かわいいとするものにはかなりま

せん。これは中曾根総理の私的諒問機関である「国際協調のための経済構造調整研究会」が、今春提唱した産業構造の転換の方針とまったく軌を一にするものです。

しかし、私はこのたびは決意を新たにするにあたっては、たたかいに残された期間はわざわざあります。私たちの道を確立する

この働く仲間と國民のみんなが。

今回、石炭審議会政策部は、この

ままでは、第八次石炭政策に關する答申原案の決定により、まことに

非常事態に突入したといわれる

ことを得ません。

炭鉱労働者と産炭地域住民の

みなさへ。

すべての働く仲間と國民のみ

みなさへ。

石炭産業と産炭地域は、この

ままでは、第八次石炭政策に關する答申原案の決定により、まことに

非常事態に突入したといわれる

ことを得ません。

炭鉱労働者と産炭地域住民の

みなさへ。

政府がめざす第八次石炭政策

の実現により、石炭産業と産炭

地域社会の根いとき損壊を許す

のか、不適切の

たたかいをじお

して自らの活路

を見い出すの

か……。いま私

たちのところべき道はただひとつです。この非常

事態のなかで多

くの働く仲間と

国民の支持のも

とに、私たちは

組織の総力を再

結集してたたか

い、石炭産業の

維持存続と産炭

地域社会の発展

の道を確立する

のをめざします。

たたかいに残された期間はわざわざあります。私たちの

道を確立する

のをめざします。

たたかいに残された期間はわざわざあります。私たちの